

創刊にあたり

全国製紙原料商工組合連合会
理事長 栗原 正雄



今年度より暑中見舞いを兼ねて8月と新年の1月に一年間の感謝を込めて全原連の会員の皆様に御挨拶申し上げ合わせて、古紙の現況と市況、その後の先行きについて見通しを申し述べさせて頂くことになりました。

この季節の御挨拶には、協賛広告に御協力頂いた全原連の会員の皆様方の社名を掲載し、広告費として連合会の活動費に利用させて頂くことを理事会で承認して頂きました。大勢の会員の皆様に御協力頂ければ幸いと存じます。

昨年12月に中国の国務院は、古紙の輸入量を2018年の輸入量より2019年には、さらに40%程度減ずると発表致しました。

最近の中国の古紙輸入量は、2017年が約2,800万トン、昨年が1,700万トンと減少し本年は1,000万トンから1,050万トンしか許可しないこととなります。

昨年の中国の国内の古紙市況は輸入量が大幅に減った為、中国の国内メーカー間で古紙の買入競争が起き11月のピークではOCCの価格がトン5万円以上まで値上がり致しました。古紙の価格を高めて回収量を増やし、ゴミの処理費を減ずるのが政府の目的と思われます。全種類の再生資源の回収量を2020年までに2015年対比1億トン増加してゴミの発生を減ずる様地方政府に要請致しました。今年の7月からは鉄・非鉄金属の再生資源も許可制になる予定です。

(公財)古紙再生促進センターの試算によると昨年、我国に消費財の梱包材として輸入されたダンボールは、日本から商品の梱包材として輸出したダンボールを差し引いて、約160万トン輸入が多い。また、昨年のOCCの日本からの輸出量は199万トン。その内約80%は中国向けでした。今年は中国への輸出量が大幅に減るため、中国以外のアジア各国に輸出しなければなりません。

毎年1,000万トン以上OCCを中国に輸出していた米国の昨年の輸出量は550万トンでした。現在米国の行き場を失ったOCCがアジア各国に安値で輸出されています。この状況の中、欧米に伍して余剰のOCCを輸出しなければなりません。

幸いに国内の主要な製紙メーカーは日本の古紙リサイクルシステムを維持するため、(公財)古紙センター再生促進センターの公表しているダンボール古紙の購入価格を当面維持していくとの見解を示しています。

全回収量の2割を超安値の国際マーケットに輸出することを念頭に置いた仕入価格の調整を早急に実行して経営基盤を整えなくてはならないと思います。

こうした中、多くの中国の原紙メーカーでは、古紙不足と古紙の高価格から近隣のアジア各国に工場を移設する方針を打ち出しています。

近い将来日本の古紙の輸出先が大幅に変わると思われます。それまで何としても重要な再生資源である古紙のゴミ化を防ぐ為に良質な古紙を商品化して輸出先を新たに開拓していかなければならないと思います。

全原連と致しましても、日本の古紙の品質向上と業界の健全な育成に引き続き努力してまいりますので、会員の皆様の御協力をお願い申し上げます。(2019.7.10記)

— 創刊にあたり —

経済産業省 製造産業局
素材産業課 課長 吉村 一元



貴連合会におかれましては、日頃より経済産業行政にご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

貴連合会は1977年の設立以来、古紙業界を全国的に幅広く牽引し、古紙の選別、分類等に大きく貢献してこられました。特に、品質向上に関しては、**J-Brand** 制度をはじめとする各種認定制度を設け、皆様の徹底した分別の取組により、多くの古紙が良質な製紙原料へと再び生まれ変わっています。

長年の皆様の取組は着実に実を結び、国内の古紙利用率は2020年度目標である65パーセントを目前に控えています。改めて皆様の日頃のご尽力に感謝申し上げます。

昨今の古紙を取り巻く環境は、中国経済の動向や米中貿易摩擦などの通商問題を背景とした国内古紙需給への影響が次第に大きくなりつつあります。このような状況だからこそ、製造側と販売側とが連携して古紙の需給バランスを維持するためには、貴連合会としてどのように対処をしていくべきか、が強く求められています。

今後も古紙需給の予測は難しい状況が続きますが、国内外の動向に目を配り、引き続き製紙原料の安定供給に努められることを望みます。

また、今回、広報誌が創刊されることにより、組合員間での情報や意見交換の場として幅広く有効活用され、お互いの業務の質を高め合い、業界発展の一助となることを期待しております。

◀ もくじ □

理事長挨拶	1	2018年 紙・パルプ産業の総合需給	8
経済産業省素材産業課課長ご挨拶 ..	2	第42回通常総会	9
中小企業強靱化法が成立	3	古紙在庫統計グラフ/コラム	15
日本の紙リサイクル維持に向けて	6	広告	16

全国中小企業団体中央会
振興部 部長代理 鈴木 亮三



BCP(事業継続計画)策定率、15%の衝撃。

我が国の中小企業を取り巻く環境は、人手不足や賃金引上げ、そして激しい相場の動き。まさに内憂外患といえる状況が続いています。

さらに、ここ数年、努力を一瞬で吹き飛ばすような大規模な自然災害が頻発しています。

もし事業場が災害の影響を受けても、しっかりとユーザー様をつなぎとめ、従業員を定着させながら、事業を継続していくためには、平時から経営者による明確な意思表示と行動が求められます。

実際に大規模災害を被った場合、生命を守る行動の次に、事業場の早期復旧復興が欠かせません。国は早い段階で、災害復旧貸付、セーフティネット保証、既往債務の返済条件緩和、小規模企業共済災害時貸付などを適用

し、復旧を支援します。それでも、九州北部豪雨では、保険による補償が十分な事業者であっても、事業再開に4ヶ月を要したとの報告があります。ファイナンス面の対応は必須ですが、それだけでは不十分ということです。なぜ、それほどまでに復旧を急ぐのか。

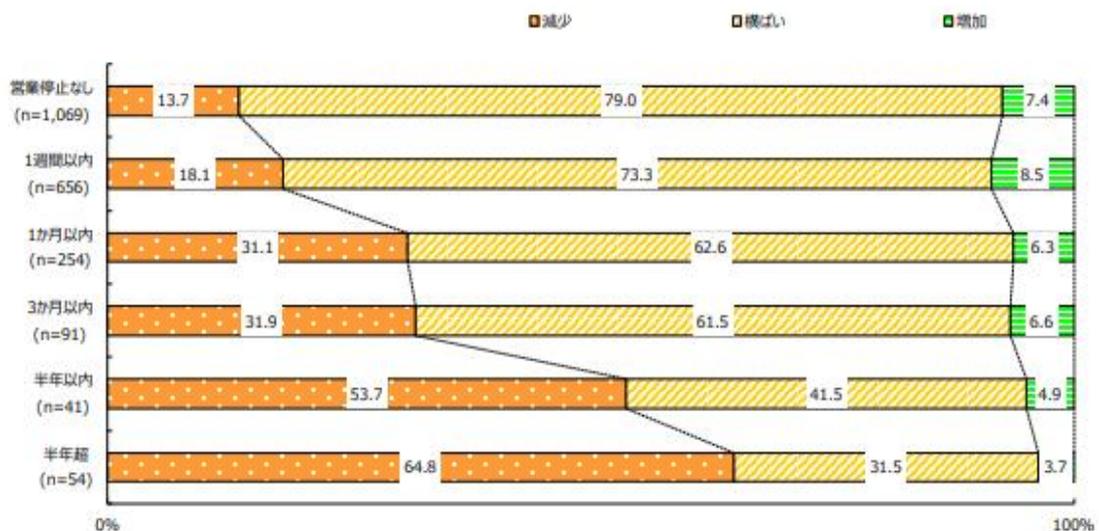
それは、営業再開が遅れるほど取引先を失うからです。再開まで1週間以内であれば、18.1%、3ヶ月以内では31.9%、半年を超えると64.8%の事業者において取引先が減少したという調査結果が公表されています。

(※図1 参照)

また、直接被災しなくとも、西日本を襲った「平成30年7月豪雨」では、影響が全国に波及したことが内閣府の景気ウォッチャー調査(7月分)で明らかになっているほか、「事業継続計画に対する企業の意識調査(2019)」(帝国データバンク)では、事業の継続が困難になるリスクのうち、「取引先の被災」「物流の混乱」と答えた割合が増加するなど、事業者サイドにおいても、災害の影響が広域化、多方面化していることに気づきはじめています。(※表1 参照)

(図1) 被災による取引先数や売上高の減少

(被災による営業停止期間別に見た被災3か月後における被災前と比較した取引先数の変化)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1.過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

2.営業停止期間について、「1日」、「2~3日」、「1週間以内」の項目を「1週間以内」とし、「1年以内」、「1年超」、「再開していない」の項目を「半年超」として分析している。

出典：「中小企業強靱化研究会中間とりまとめ」(平成31年1月、経済産業省)

しかしながら、災害対策として有効なBCPの策定率は依然として低く、従業員50人以下の中小企業においては、わずか15%弱にすぎません。(※図2 参照)

策定しない理由は、スキルがない、人材が足りないなどが挙げられていますが、そのような課題を打ち消すかのように、「中小企業強靱化法」が7月16日に施行され、これまでのBCP対策が一段と強化されました。

これは、各社が「事業継続力強化計画」を策定するための支援など、中小企業の防災・減災対策を行うというものです。類型のひとつとして、組合を活用した組合同志や組合員との連携を軸とした「連携事業継続力強化計画」の策定も挙げられており、組合に与えられた新たな機能としても期待できます。(※図3 参照)

普段から経営改善やBCPに取り組んでいる中小企業は、「優良な企業であるというシグナルを有する」と受け止められ、経営者、従業員とその家族、そしてユーザー様に信頼と安心をもたらします。もはや、BCP策定に取り組まない理由はないのです。

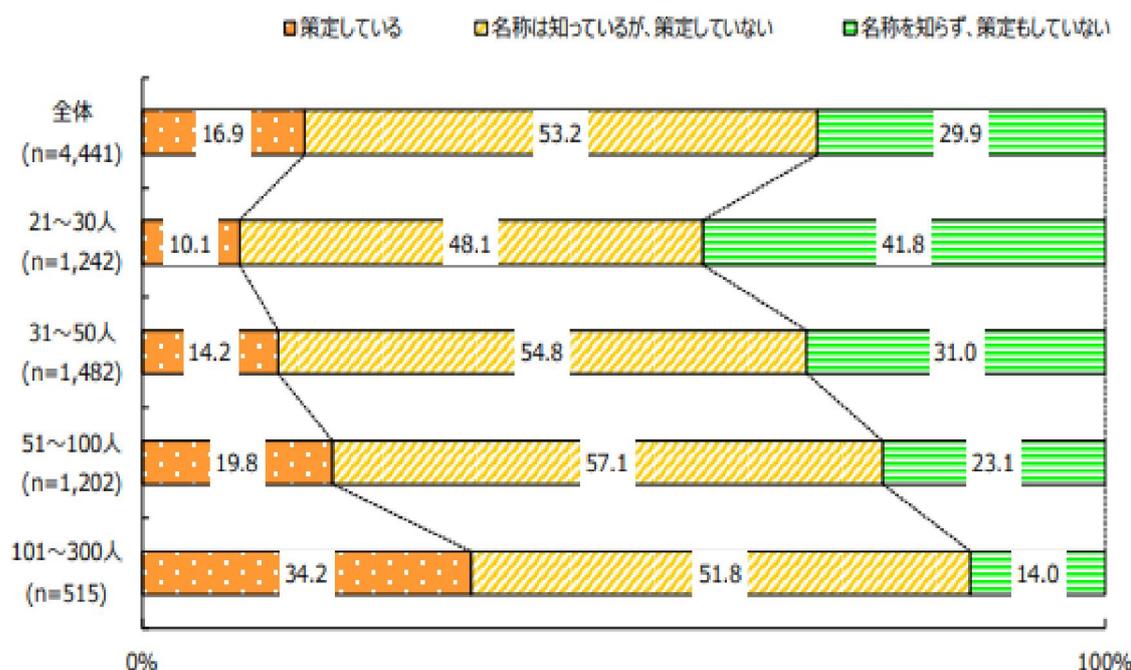
(表1)

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

		全体	2018年5月調査	(%)
1	自然災害	↑ 72.5	69.1	(1)
2	設備の故障	↑ 40.9	40.7	(2)
3	火災・爆発事故	↓ 34.5	35.4	(3)
	自社業務管理システムの不具合・故障	↓ 34.5	34.8	(5)
5	情報セキュリティ上のリスク	↓ 34.3	35.1	(4)
6	取引先の被災	↑ 33.3	31.4	(6)
7	物流の混乱	↑ 31.5	30.3	(8)
8	取引先の倒産	↓ 30.3	30.7	(7)
9	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	↓ 27.5	28.4	(9)
10	感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	↑ 24.9	23.7	(10)
11	製品の事故	↓ 20.2	22.4	(11)
12	経営者の不測の事態	20.1	-	-
13	戦争やテロ	↑ 14.0	13.8	(12)
14	環境破壊	↓ 5.9	6.3	(13)
	その他	1.7	2.1	

注1: 矢印は、2018年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す
 注2: カッコ内は2018年5月調査時の順位
 注3: 「経営者の不測の事態」は今回調査から選択項目に追加
 注4: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業4,349社。2018年5月調査は4,492社

(図2) 従業員規模別BCP策定状況



資料：三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

皆様におかれましては、これを契機として、特に「連携事業継続力強化計画」を策定し、対策を「見える化」されることを強くお勧めします。

最後に、BCPを活かした事業者として、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた宮城県のリサイクル事業者X社の事例を紹介します。

同社では、あらかじめ定めておいたBCPに基づき1週間で事業を再開することができました。

その理由は、被災直後、木くずや廃プラスチックの破砕や、固形燃料化の事業等については、当面、復旧は行わないことを決めたことにあります。

後日、「BCPで優先して行う事業を決めていなかったら、何からやっていたか途方に暮れていたと思う」と

同社常務は振り返ったそうです。

(「BCP対策事例」掲載、平成28年2月総務省)

本年7月30日～9月27日の間、全国47都道府県でワークショップが開催されます。

事業継続力強化計画について申請を検討されている方のために、ワークショップ形式で自然災害による事業への影響や、計画策定のための事業継続に向けた事前対策などを紹介するものです。

本事業は、中小企業庁と同庁から委託を受けた有限責任監査法人トーマツが主催します。ぜひご参画ください。

<https://www2.deloitte.com/jp/kyoujinka.html>

(図3)

事業継続力強化計画の策定支援（単独型・連携型）

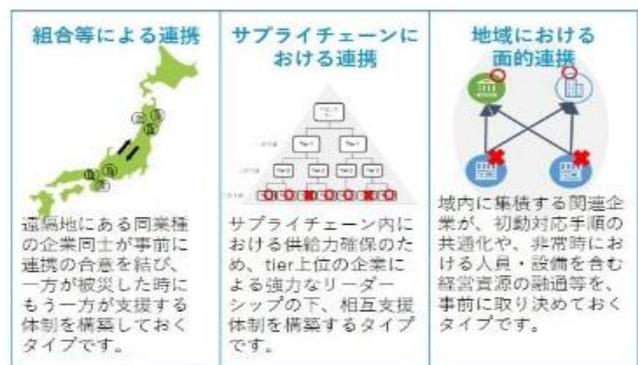
【単独型】

- ① 参加企業：1事業者
- ② 実施回数：3回程度（進捗により変更する可能性あり）
- ③ 概要：事前対策に取り組む中小企業（単独）に対して、専門家を派遣して事前対策の取組の検討とその事業継続力強化計画策定の個別支援を実施



【連携型】

- ① 参加企業：複数の中小企業等による取組（例えば10の中小企業による連携した取組）
- ② 実施回数：6～8回程度（進捗により変更する可能性あり）
- ③ 概要：複数の中小企業等が連携して事前対策の取組に対して専門家を派遣して連携事業継続力強化計画の支援を実施



中小企業庁、有限責任監査法人トーマツ（「平成30年度中小企業等強靱化対策事業」）

— 日本の紙リサイクルシステム維持に向けて(中国の古紙輸入政策変更対策) —

公益財団法人古紙再生促進センター 専務理事 岡村 光二

全国製紙原料商工組合連合会の皆様には、日頃より古紙の回収や品質改善への多大なるご貢献また当センター活動にご支援、ご協力頂いておりますこと、まずは御礼申し上げます。

日本の紙板紙の生産量(26百万t)よりも多く、世界の古紙輸出量の半分を輸入していた中国が、環境保護および固体廃棄物の回収および利用促進を目的に2017年末より低品質古紙の輸入を禁止し、更に“2020年末までに古紙を含め固体廃棄物の輸入ゼロを目指す”との方針を打ち出して以来、着実に古紙輸入量を削減しており、自国では利用できない低品質の古紙を含め中国への輸出を前提としてきた日本をはじめ欧米など関係各国の紙リサイクルシステムへ大きな影響を与え、古紙を取り巻く環境は大きく転換点を迎えています。

現在のところ、“古紙輸入ゼロ”について中国政府は明確な具体策には言及しておらず、“完全な実施”には様々な意見がありますが、今迄の進捗状況を鑑みるに中国は着実に輸入量を削減していくとの前提で対策を講じることが必要と考えます。

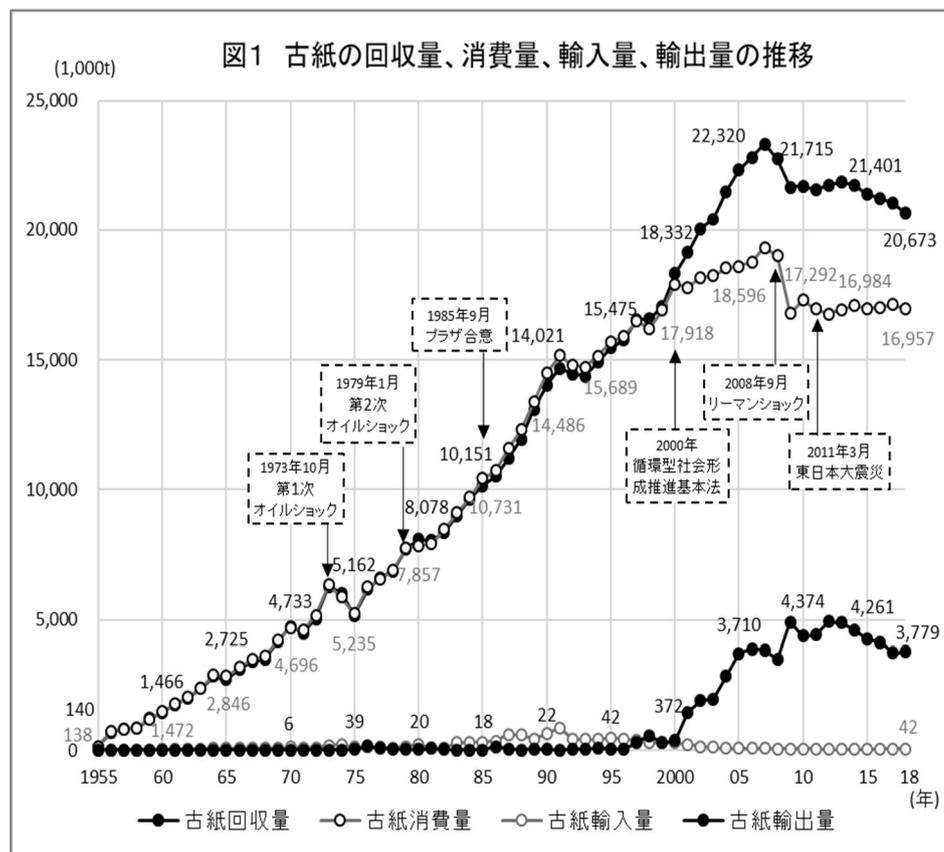
先日、米国の資源回収業界を代表する団体であるISRI(資源回収協会)の国際部門の担当者が当センターに来所、意見交換しました。米国は古紙輸入政策変更前には中国が輸入する古紙のほぼ半分を輸出しており、2016年の中国向け古紙輸出量は13百万t、OCCは日本の約7倍の7百万tを輸出していましたが、ISRIは中国の“古紙輸入ゼロ”を前提に東南アジアやインドを中心とした輸出シフトと共に国内での古紙使

用増を進め、また必要な品質改善に向けて資源回収施設(MRF)への設備投資や人員増による選別強化、さらには資源回収プログラムの見直しや教育などの対策を働きかけていくと力説していました。

図1は、我が国の古紙回収量・消費量および輸出入量の推移です。

2018年の回収量と国内消費量の需給ギャップは370万tあり、日本の紙リサイクルシステム維持のためには、衣類や食品など製品の輸出入に付随する段ボール箱による古紙の発生がある段ボール古紙や雑がみなどの回収が進んでいる雑誌古紙類を主体に、「国内の持続的な紙リサイクルの安定」と「古紙輸出」の二つの輪の共存を図りながら、この需給ギャップ分を輸出することが必要不可欠となります。

昨年の日本の古紙輸出量は380万t。内、輸出シフトなどの対策が喫緊の課題である中国向け輸出量は新聞



古紙 50 万 t、段ボール古紙 157 万 t、雑誌古紙他 68 万 t の合計 274 万 t でした。昨年は、中国の急激な引き合い増から輸出過剰となり夏場から年末にかけて国内で古紙が不足した年であり、今後とも不足が見込まれる新聞古紙は兎も角、一定量は国内で吸収出来るものの輸出が必要不可欠な段ボール古紙や雑誌古紙類は合わせて 200 万 t 以上見込まれ、e コマースの進展に伴う板紙での古紙消費増また雑誌古紙類については品質改善や利用技術の向上等により新聞代替古紙として洋紙で利用増加を図ったとしても、これほどの数量を国内で消費することは不可能と言えます。従って、中国向け輸出に並行して、今後古紙消費増加が見込まれる東南アジアやインド、特に東南アジアへの古紙輸出の拡大を急ぐ必要があります。ただし、ここで留意すべきこととしては、同地域は元々欧米の古紙を主体に輸入しており、日本は三番手あるいは四番手であることに加え、欧米は既に先行して同地域へ輸出シフトを進めていることです。

図 2 は近年の米国と日本の OCC に於ける中国とそれ以外の地域への輸出比率の推移ですが、米国は急激に中国以外への輸出比率を増やしていることが見て取れます。

先行している欧米と競争して輸出を増やすためには、①どこにでも輸出できる安定した品質の古紙を作ること②価格競争力があること③安定的に輸出すること、更には④現地事情の把握・安定したルート作り⑤コンテナ

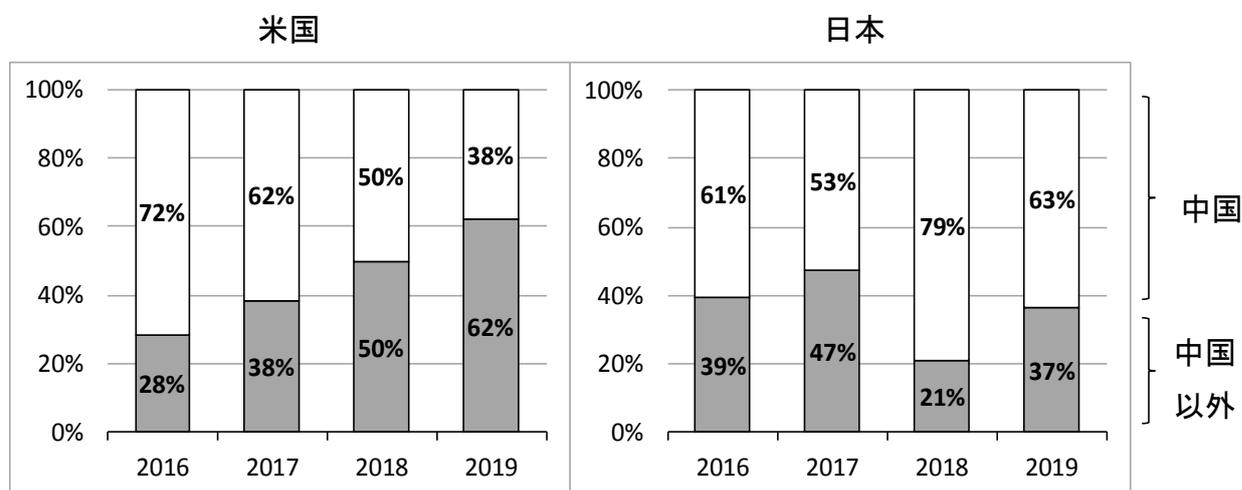
等輸送手段の確保などの対策が重要と考えます。

当センターでは、昨年来、全原連、古紙問屋、製紙連、メーカーと一緒に「日本の紙リサイクル維持に向けて」の会議を立ち上げ、状況の把握、共有・対策、また関東商組と現地調査も含め東南アジアでの輸出拡大を検討していますが、一方では、我々業界のみでの対応には限界があり“古紙も出口問題に直面しつつあり対策を講じる必要があること”を国・自治体・消費者および関係業界に広く情報発信していく必要もあります。

今後の古紙を取り巻く環境は予測しがたいものがあり、一時的には昨年後半の様に需給が逼迫する状況もあるかもしれませんが、中国の“2020 年末古紙輸入ゼロ”を常に念頭に置いて、日本の紙リサイクルシステム維持に向けて中長期的な視点に立ち、従来にも増して需給両業界協力してこの難局を乗り切りたいと考えています。

最後になりましたが、この度の全原連の広報誌発行、真におめでとうございます。古紙を取り巻く環境変化は速かつ大きくなっている中、情報を発信し共有することは早期の課題形成および解決に向けますます重要となっており、まさにタイミングを得た発行と思っております。当センターとしても、時宜を得た情報の提供を行って参る所存です。よろしくお願い致します。

図 2 米国および日本の中国とそれ以外の地域への OCC の輸出比率の推移



注) 2019年は1~5月の割合

2018年の紙・パルプ産業の総合需給は、パルプ材については、集荷は国産材が前年比 3.9%減（以下、特記しない限り%表示は全て前年比）4,561千ト、輸入材が 1.8%増の 11,736千ト。合計は 0.1%増の 16,297千ト、うち針葉樹は 30.3%、広葉樹は 69.7%の比率となった。消費は、針葉樹が 2.8%減の 4,879千ト、広葉樹が 0.9%減の 11,318千ト、合計では 1.5%減の 16,197千ト、パルプの生産が 1.3%減の 8,811千トとなったことが影響した。なお、パルプ主要品種の生産の内訳は、BKPは 0.7%減の 7,070千ト、UKPは 5.4%減の 987千ト、機械パルプは 1.0%減の 544千トとなっている。

製紙原料の構成については、パルプ 35.6%、古紙 64.3%、その他 0.1%となった。

紙・板紙の生産は 1.7%減の 26,056千ト。うち紙は 3.9%減の 14,008千ト。品種毎にみると、包装用紙はファーストフードや宅配向けの軽包装、石化向けの重包装が堅調なことに加えて一部でプラ代替の動きがあったこと、生活必需品である衛生用紙はインバウンド需要の増加もあって堅調だったが、一方で主要品種であるグラフィック用紙（新聞・印刷情報用紙）の需要が低調に推移し、2008年との比較で生産が3割減少するなど、明暗を分けることとなった。板紙は 1.0%増の 12,048千トとなった。紙器用板紙が医薬品や化粧品・健康食品向けがインバウンド需要で堅調に推移したことや、段ボール原紙が加工食品を中心とした国内需要や、海外での需要増を背景に 2年連続で生産が過去最高を記録したことが寄与した。

表8: 紙・パルプ産業の総合需給図(2018年)
単位: 千トン

注: 紙・板紙消費=生産量+輸入-輸出
印刷・情報用=新聞用紙+印刷情報用紙
衛生用=衛生用紙
包装・加工用=包装用紙+雑種紙

パルプ材供給					
	針葉樹材(国産)		広葉樹材(国産)		
1,547	3,391		1,170		10,189
輸入					輸入
パルプ材集荷					16,297
パルプ材消費					16,197
パルプ生産					8,811
	DP				
128	168	105	1,585	製紙用パルプ	8,644
輸入		輸出	輸入	化学パルプ	8,076
	DP消費			半化学パルプ	17
				機械パルプ	544
				その他	7
製紙用パルプ消費					9,433
紙・板紙生産					26,056
			紙生産		板紙生産
	757	14,008	1,395	313	12,048
	輸入		輸出	輸入	輸出
紙・板紙消費					25,107 [一人当たりの消費量 199 kg]
紙消費			13,370	板紙消費	
印刷情報用			40.4%	衛生用	
包装・加工用			7.2%	52.5%	
繊維原料構成					
	パルプ	古紙	その他		
	35.6%	64.3%	0.1%		

全原連第 42 回通常総会

段古紙の間屋在庫が限界。関係行政機関に相談し、製紙連、古紙センターの協力で、この難局を切り拓きたい。

全国製紙原料商工組合連合会（以下、全原連）は5月30日（木）、名古屋市のホテルナゴヤキャッスルで第42回通常総会を開催した。



栗原正雄理事長

総会は、中部製紙原料商工組合（以下、中部商組）伊藤裕専務理事の司会で進行。開会の辞は、開催地を



講演会講師 特定社会保険労務士 石岡實氏

代表して中部商組・石川喜一郎理事長（石川マテリアル）が、「中部商組は愛知県、三重県、岐阜県の3県の古紙業者60社で構成。この地区の開催は前回は2008年で11年振りです。不慣れな点もありますがよろしくお願ひ致します。通常総会のご審議が円滑に進むようお願い致します。」と開会の挨拶を述べた。

続いて、栗原正雄・理事長（栗原紙材）が挨拶を行い、議案審議の議長には司会者一任で、神山千郷氏（中部商組、グリーンリメイク）が選任された。

第1号議案から第4号議案とも満場の拍手で承認され、第5号議案の〔役員補選案承認の件〕では、諸隈令介氏（関東商組、王子斎藤紙業）、廣田圭吾氏（東京都製紙原料協同組合、廣田）が承認され、以上で議案審議が終了し議長が退席。

閉会の辞は服部茂樹氏（中部商組、北勢商事）が「米中貿易摩擦など不安定な世界情勢下で、古紙価格も大変な状況になっているが、本総会が無事に開催でき、感謝しています」と述べ、総会は滞りなく終了。

全国製紙原料企業年金基金の説明と加入要請が行われた後、石岡實特定社会保険労務士が「働き方改革と古紙問屋の取組」を演題に講演を行った。

協賛各社（5社以上）

栗原紙材 株式会社（関東製紙原料直納商工組合）

本誌発行にあたり協賛いただいた各社へ厚く御礼申し上げます。
ご協力いただいた組合員の会社名を所属組合ごとに「協賛各社」としてご紹介させていただいています。



(開会の挨拶)石川喜一郎・中部商組 理事長



(来賓祝辞)経済産業省 金内理恵課長補佐

懇親会は中部ファイバークラブ・水谷浩輝会長（水谷製紙原料）が司会。冒頭にアトラクションとして地元愛知県のキーボードと三味線兄弟のトリオが、演奏して会場を盛り上げた。



(来賓祝辞)名古屋市 河村たかし市長

中部商組・石川理事長の「先程働き方改革の講演があったが、古紙業界も社会の一員でそれに対応して行かなければならないが、難しい問題で、ある程度利益を確保して、その利益で働き方改革を進めるには、仕入れを下げる、合わないことはやめるなどしなければならない。この懇親会で意見交換をして頂き、親交を深めて頂きたい」との歓迎の挨拶に続いて、栗原理事

長が挨拶。（本文後半に掲載）

来賓を代表して、河村たかし・名古屋市長は「日本で一番給料の安い市長です。古紙が大変な状況にあると栗原さんが言われたが、振り返ってみると、古紙の余剰時に東京都と名古屋でデモを行った。バブル崩壊後に古紙が全く売れなくなり、大量に備蓄して大損をした。キャベツなどは売れなくなると国が補助金を出すので何とかなるが、古紙業界は自己負担。国際商品になって余剰問題はなくなったと思っていたが、また大変な状況になっている。栗原理事長の指導の下、この難局を乗り切って頂きたい。」

続いて、金内理恵・経産省製造産業局素材産業課課長補佐は「中国を初めとする近隣諸国の廃棄物輸入規制や、米中貿易摩擦の影響で、大きな変化が生じていることは皆様承知のこと。昨年から今年に掛けて輸出価格が乱高下した他、輸出量にも大きな変化が見られた。国内では、昨年の秋以降、段ボール古紙と新聞古紙が逼迫する状態だったが、今年に入って段ボール古紙の需要が緩み、むしろ余剰が懸念されるほどになった。

海外の経済政策や、環境政策が古紙価格、輸出量のみならず、資源循環そのものに大きな影響を与える状況にあることに危機感を感じている。安定的な紙の生

協賛各社（2口以上）

株式会社 イワフチ

株式会社 エバーアドバンス（㈱リソースプラザ）

有価物回収協業組合 石坂グループ

株式会社 リソースプラザ

（九州製紙原料直納商工組合）

（九州製紙原料直納商工組合）

（九州製紙原料直納商工組合）

（九州製紙原料直納商工組合）

本誌へ協賛金のご協力をお願いいたします。
1口 10,000円～（複数口申込可）

— 問い合わせ先 —

全原連事務局 TEL03-3833-4105



(来賓祝辞)日本製紙連合会 羽山正孝理事長(当時)



(乾杯の発声)古紙センター中部地区委員会 本多雅義委員長

産のためにも、改めて古紙業界、製紙業界における古紙の需給バランスを安定的に保つことが不可欠であることを実感している。」

羽山正孝・日本製紙連合会理事長は「3月に北京に行き、中国造紙協会の幹部と意見交換をしてきた。古紙の輸入規制については、中国のメーカーも大変困っているとの印象を受けた。1月に中国の製紙産業の『白書』を初めて纏めたが、その中の一項目に『戦略的物資としての古紙』があり、彼らが言うには、〔段ボールは輸出品の包装体として、3,000万t輸出し、一方で1,000万t輸入。差し引き2,000万tが国外に出ている。それらは当然回収不可能で、国内の古紙回収にも努力はしているが、それも限界に来ている。海外に出た2,000万tを回収しないと生産が回っていかない。

ところが古紙の輸入規制、特に2020年には固形廃棄物の輸入を全面輸入禁止するのが環境部の方針で、自分達としては、古紙は廃棄物ではなく、原料ということを彼らに理解して欲しいと思っている。〕と話していたが、〔他方中国は諸問題に対する省庁間の調整などなく、縦割りの判断で、しかも環境問題は中国の最重要課題の一つで、環境面の規制は大変厳しく、先行きが見通せない。〕と言っていた。中国の年報での2018年の古紙回収率は47.6%、回収量は4,964万tで、2017年の5,285万tから321万t程減少している。輸入量は2,572万tから1,703万tで869万t減少。それを反映した利用率は、17年が70.6%、18年は63.9%で、一部バージンパルプ、非木材パルプは増えている。引き続き、この面については注目していく。全原連と共

協 賛 各 社

【 北海道製紙原料直納商業組合 】

旭川協栄紙業 株式会社
三栄紙料 株式会社
北昭興業 株式会社
株式会社 北海紙業
株式会社 丸升増田本店
株式会社 もっかいトラスト

【 全原連 新潟ブロック 】

有限会社 鈴木商店
株式会社 帆苺商店
有限会社 ヤマナリ猪又産業

【 全原連 北陸ブロック 】

イシモト環境資源開発 株式会社
清水紙料 株式会社
株式会社 清水勉商店
株式会社 増田喜

【 東京都製紙原料協同組合 】

株式会社 工藤商店

【 神奈川県製紙原料商業協同組合 】

こづか 株式会社
株式会社 國光
有限会社 東洋紙業

【 関東製紙原料直納商工組合 】

新井紙材 株式会社
株式会社 新井商店
飯野紙業 株式会社
株式会社 ウェル
ウブカタ資源 株式会社
王子浮間古紙センター 株式会社
王子斎藤紙業 株式会社
株式会社 大久保
株式会社 梶谷商事
株式会社 金子商事
株式会社 木場リサイクル
株式会社 共益商会
株式会社 グリーン



(中締め)矢倉義弘・副理事長(近畿商組)

に実施している、近隣アジア諸国への古紙リサイクルシステムの指導は、今年はインドを予定しているので、引き続き協力願いたい」と、祝辞を延べた。来賓の紹介は、安井章博氏(中部商組、オノセイ)が行い、乾杯の発声は本多雅義・(公財)古紙再生促進センター(以下、古紙センター)中部地区委員会委員長が「名古屋で前回総会が開催された2008年は、iPhoneが日本で発売され、リーマン・ショックの影響で株価が7,000円台に下落。急激な円高で古紙の輸出価格も急落した。その時以来と思われる現状の難しい状況下では、需給両業界が協力していくことが大切」と挨拶、杯を上げた。中締めは、次回開催地大阪の近畿商組・矢倉理事長が「中部地区は、熱心な石川理事長の指導の下、非常に纏まりが良い。また、古紙リサイクルについても

先進的な地域。今日の立派な総会を見ると、来年が「気になる」と、会場を沸かせて、三本締めで、閉宴となった。

〔理事長挨拶〕

栗原正雄理事長

我が国の古紙動向は、2年にわたり中国政府に振り回された。昨年の古紙輸入量は約1,700万tで、一昨年は約2,700万t強で、約1,000万t古紙の輸入量を減らした。

古紙の輸入量を減らせば、中国国内の古紙は不足となり、不国内で発生する古紙の取り合いになる。特に昨年は1,000万t古紙が足らなくなり、昨年10月の中国国内の古紙価格は、トン当たり5万円となった。これは一昨年の段ボール原紙価格と同じ。現在でも段ボール古紙価格は3万5~6千円で推移している。

また、昨年は米中貿易戦争が勃発し、米国が輸出する古紙に25%の関税を掛け、この影響で中国向けの古紙の輸出量は大幅に減少した。

輸入量を大幅に減少させたことで、昨年中国が発行している人民日報を発行するための用紙が生産できないという状態にもなり、そして緊急対策として日本の古紙を買い求めて、結果、新聞古紙を始め、段ボール古紙も第二次オイルショック以来の高値に急騰した。(次頁へ続く)

協 賛 各 社

【 関東製紙原料直納商工組合 】

株式会社 國光
株式会社 近藤商店
株式会社 斎藤英次商店
株式会社 齋藤商店
有限会社 斎藤宏商店
株式会社 山愛
有限会社 榊原商店
三弘紙業 株式会社
株式会社 須賀
株式会社 タンザワ
株式会社 東北紙業
株式会社 中田
永田紙業 株式会社

株式会社 藤川紙業
株式会社 富士商会
株式会社 ブシュー
株式会社 二見
株式会社 北越マテリアル
株式会社 増田商店
松岡紙業 株式会社
株式会社 丸栄商店
株式会社 丸興佐野錦一商店
株式会社 水越
美濃紙業 株式会社
むさし野紙業 株式会社
株式会社 山室

【 中部製紙原料商工組合 】

株式会社 石川マテリアル
一宮紙原料 株式会社
株式会社 井土商店
株式会社 大久保東海
株式会社 金光
有限会社 紙資源名古屋
株式会社 後藤
株式会社 サンウエスパ
永井産業 株式会社
株式会社 パックス
北勢商事 株式会社
株式会社 マツヤ商事

中国では今年のご紙輸入量を4割削減、約1,000万tとすると発表し、ご紙輸出価格は暴落し、現在でも下げ進んで、大変な低価格になっている。消費財は中国から輸入され、それに伴う段ボールがご紙センターの調査で、昨年の入超は160万tとなっている

今年の10連休で、日本の税関が休みとなり、従って輸出がゼロとなった。3月、4月、5月とご紙の輸出量が極端に減り、問屋のご紙在庫は目一杯となってしまう。ご紙価格は値下りしてきたが、全原連会員の問屋の皆様の努力で、採算を度外視して段ボールご紙の需給を維持しようということから、現在まで輸出する枠があればそれを利用し、協力に感謝している。これから先だが、ご紙問屋のご紙在庫は平均で5日分、備蓄が5日分で10日分が限度。在庫出来る量が30万t、備蓄量が30万tで、60万tが限度。中国で抑制するご紙の量が多すぎて、日本では手に負えないことになるかもしれない。緊急的に経済産業省、環境省、総務省に相談して対策を練らなければならないと考えている。

今後、全原連会員の皆様、日本製紙連合会、ご紙センターなどとも協議して、この難局を皆様のご協力で切り開いていこうと考えているので、ご支援をお願いしたい。

最後に、ご紙の持ち去り問題は、来月に新しい法律の素案を衆参両院議員で構成されている資源リサイクル推進議員連盟に提出します。条例によっては対処できないという結論が出ているので、新しい法律によるしかないとなっているので、是非これについても理解頂きたい。



懇親会 栗原理事長挨拶



アトラクション 陽影月(ひかげつ)
三味線奏者とピアニストの和洋融合ユニット

次回通常総会
2020年5月28日(木曜日) ホテルニューオータニ大阪

協賛各社

【 静岡県製紙原料商業組合 】

株式会社 アカツキ
株式会社 市川商店
株式会社 稲葉
株式会社 開発紙業
株式会社 兼子
株式会社 スギヤマ紙業
株式会社 丸協商会

【 京都府紙料協同組合 】

関西紙料 株式会社
儀賀紙業 株式会社
信和商事 株式会社
相互企業 有限会社

【 近畿製紙原料直納商工組合 】

株式会社 アライの森
上野紙料 株式会社
木下紙業 株式会社
共栄紙業 株式会社
大和紙料 株式会社
靖国紙料 株式会社

【 四国製紙原料商工組合 】

株式会社 カネシロ
日進産業 株式会社
株式会社 フジゲン
株式会社 正芳商会
株式会社 松本光春商店

【 四国製紙原料商工組合 】

丸八商工 株式会社
株式会社 モリオト

【 九州製紙原料直納商工組合 】

秋山商事 株式会社
株式会社 兼子
株式会社 西原商店
株式会社 馬場市助商店
株式会社 馬場商店
有限会社 福岡紙業
株式会社 ふじ産業
株式会社 松本紙店
有限会社 村岡儀一商店
ゆうび 株式会社

第 42 回全原連通常総会をふり返って

中部製紙原料商工組合

専務理事 伊藤 裕

令和元（2019）年 5 月 30 日に第 42 回全原連通常総会が名古屋市内のホテルで開催されました。総会開催地域の組合として準備のサポートをさせていただきましたので、その際に気付いたこと等を今後準備に関わられる各地域組合の皆さまに少しでもご参考になればと思い寄稿させていただきました。

寄稿に先立ちまして、まずは名古屋開催にあたり多大なるご支援、ご指導等賜りました全原連の役員・事務局の皆さま、その他関係者の皆さまに改めて心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

1 準備について

スケジュール及び実施内容は概ね次のとおりでした。

時期	実施事項	内容等
2017年6月	会場ホテルの選定・2社を選び見積り徴取	見積金額、ロケーション、その他の条件より全原連で決定
2018年10月	第1回準備委員会*	総会全体の基本情報の共有 当組合担当行事の概要を協議
2019年3月	第2回準備委員会	全体及び担当行事の進捗、手土産、地元来賓、受付体制等の確認
2019年5月	第3回準備委員会	担当行事、その他担当事項の最終確認
総会当日	受付、司会など	総合受付、ゴルフ会等受付、総会・懇親会司会など

*準備委員会…全原連理事に就任している 6 名、全原連各委員会に所属している 3 名（全原連理事除く）、事務局 1 名の計 10 名で構成。

2 一番気を遣ったこと

全原連事務局様のご指導・助言のもと、参加者の皆さまへのおもてなしの気持ちを一番大切にして、各行事の計画を策定しました。特に懇親会でのメニュー、二次会の内容と終了後の予定、ゴルフ会及びエクスカージョンの内容については十分検討を重ねました。

3 苦労したこと

当組合の事務局は他に 2 組合、2 団体の事務局を兼務しております。全ての兼務組合・団体ではありませんが、全原連の総会時期と重なり同時並行で準備を進めなくてはならなかったことが大変でした。

4 次回総会におけること

全国からの参加者の皆さまに「来てよかった」と思ってもらうことが肝要だと思いました。その観点で計画を策定していただければきっと成功するのではないのでしょうか。その他、注意が必要なこととしては、全原連負担分の予算と内容、また全原連と地域組合のそれぞれの役割・責任の範囲など予め正確に確認しておくこと、などが挙げられると思います。

また、準備委員会を形成して、各担当行事に責任者を置けたことは成功の鍵であったと言えます。

そのほか具体的なことになりますが、総合受付のあとに二次会・ゴルフ会・エクスカージョンの受付をしてもらえる体制で臨みましたが、二次会・ゴルフ会・エクスカージョンの受付を総合受付からみて会場と反対側に設置していたため、総合受付後にそのまま会場に行ってしまう方が多く、苦労しました。総合受付で必ず声をかけるべきであった、そして導線を工夫して総合受付のあと参加者が会場に入るまでに必ず通る場所に二次会・ゴルフ会・エクスカージョンの受付を設置すべきであったと反省いたしました。

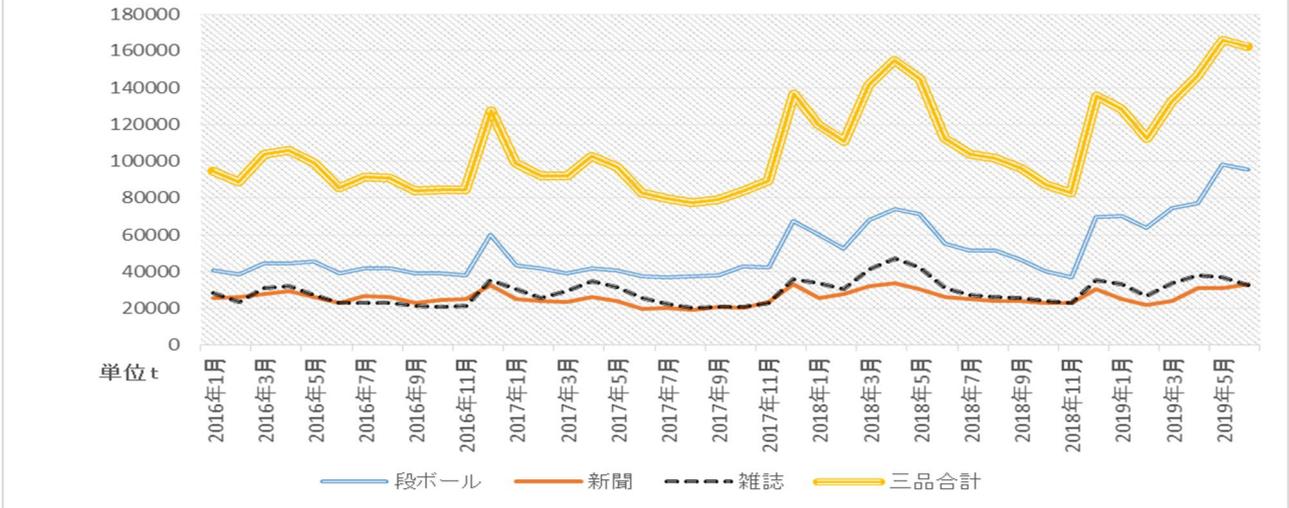
5 最後に

ホテルとのやり取りは一考の余地があったかもしれませんが。ほとんどがメールでのやりとりでしたが、当方が間に入ることで、かえって時間や手間をおかけすることになってしまった側面が多々ありました。

ホテルとのやりとりに関しては、現地でなければできないことを除いて、原則全原連事務局様とホテルとの間で直接行った方がより正確で無駄のない伝達、確認等ができるのではないかと思います。

最後に名古屋開催に関わっていただいた全ての皆さまにこの場をお借りして心よりお礼申し上げます。皆さまのおかげをもちまして無事開催終了することができました。

全原連8組合裾物三品古紙在庫推移表
(2016年1月～2019年6月)



≪ 全原連8組合裾物三品在庫表 (2016年1月～2019年6月) ≫

		段ボール	新聞	雑誌	三品合計	(単位:t)					
		段ボール	新聞	雑誌	三品合計	段ボール	新聞	雑誌	三品合計		
2016年	1月	40479	25615	28506	94600	2018年	1月	60237	25800	33661	119698
	2月	38587	26362	23669	86618		2月	52327	27770	30805	110902
	3月	44659	27684	31256	103599		3月	68175	31943	41121	141239
	4月	44555	29702	31927	106184		4月	74189	33562	47042	154793
	5月	45818	26046	27263	99127		5月	71419	30797	42450	144666
	6月	39064	23144	23254	85462		6月	55214	26252	31080	112546
	7月	41670	26732	23111	91513		7月	51231	25378	27210	103819
	8月	41722	26470	23001	91193		8月	51551	23975	26081	101607
	9月	39344	23030	21441	83815		9月	46447	23883	25800	96130
	10月	38994	24529	21102	84625		10月	39949	23116	23868	86933
	11月	37863	25114	21643	84620		11月	36903	22895	22911	82709
	12月	59801	32636	35145	127582		12月	69617	30782	35215	135614
2017年	1月	43538	24940	30342	98820	2019年	1月	70405	25214	33068	128687
	2月	41953	24207	25929	92089		2月	63862	21996	26670	112528
	3月	38872	23336	29620	91828		3月	74535	23997	33553	132085
	4月	41973	26217	34762	102952		4月	77076	31120	37968	146164
	5月	40969	24343	31388	96700		5月	98363	31037	36825	166225
	6月	37263	19716	25778	82757		6月	95682	33496	32951	162129
	7月	37221	20436	22247	79904						
	8月	37595	19505	20385	77485						
	9月	38077	20655	20638	79370						
	10月	42690	20366	20777	83833						
	11月	42427	23781	22993	89201						
	12月	67405	33136	35763	136304						

※ 全国 232 社 627 ヤードの集計値(2019年6月末)

歳時記

『ペティ＝クラークの法則』をご存知でしょうか？イギリスの経済学者のコーリン・クラークが提唱した法則です。経済発展に伴い、国民経済に占める第1次産業の比重は低下し第2次産業、次いで第3次産業へ比重が高まっていくという、産業構造における法則です。

日本でも第1次産業である農業や水産業などでは、海外からの輸入による需要の縮小や後継者不足など、産業の衰退が問題となっています。

近年では、第1次産業から第4次産業までの産業形態を自由に融合・

分化させて、これまでになかったものを生み出す5次産業（農家や漁師の直売所など）や生産だけでなく、加工、流通・販売など生産者が一貫して行う6次産業が増えています。

このような産業形態の多様化が産業構造にも大きな変化をもたらしています。それを象徴するように現在、第4次産業革命の真っ只中にも関わらず、すでに第5次産業革命という言葉が登場しています。

第5次産業革命とは経済産業省の資料によるとビッグデータやAIによる、第4次産業革命と最新バイオ

テクノロジーの融合による、スマートセルインダストリー（生物による物質生産）としており、医療・工業・農業・エネルギー産業など、様々な分野での活用が期待されています。

IoT・AIの普及や社会のグローバル化など、今後も産業構造は急激に変化していくことが予想されます。

古紙業界としても産業の高度化を図り、次世代産業でより一層活躍できるような第4次産業革命（第5次産業革命？）に対応するスキルを身に付けておくの良いのではないのでしょうか。（N）



お問い合わせ先
 ビジネスソリューション営業第一部
 営業担当：神崎 貴信
 TEL：03-4233-0945 FAX：03-5463-1138
 *旧社名 東芝ソリューション販売株式会社
 2019年7月1日より社名変更になりました。

システムは「所有」から「利用」へ！

リサイクルシステム
 クラウド版リリース

シンプルで
 即戦力！

セキュリティと
 災害に強い！

サーバ購入
 ・管理不要！

東方物産株式会社

代表取締役 巖 漢東

古紙・古着・PET プレス全国より輸出中

〒101-0032
 東京都千代田区岩本町3丁目9番15号フォロス岩本町ビル10階
 TEL:03-5833-8236 FAX:03-5833-8238
 URL:www.touhou-bussan.com

SW770 HEシリーズ
 HIGH SPEED, HIGH PRESSURE
 AND ENERGY SAVING



株式会社 昭 和
 〒134-0091 東京都江戸川区船堀2丁目23番-21号
 電話 03-3689-0303 FAX 03-3689-0318



古着の貿易のことなら…

(株)エバーアドバンス

茨城本社/TEL.0297-21-3325
 東京事務所/TEL.03-6260-8161
 九州工場/TEL.0949-52-8900
 (関連会社)

ベーラー番線

最良の品質・防錆OK
 ートラブル、ロスが少ない
 50K・100K・500K・1000K

坂野興業株式会社

東京本社 TEL03-3718-7311 FAX03-3724-8170
 浦安営業所 TEL0473-54-6531 FAX0473-51-5201
 静岡営業所 TEL054-624-1101 FAX054-624-6704

《 広告募集 》

— お問い合わせ先 —



全国製紙原料商工組合連合会
 事務局
 電話 03-3833-4105

《 おしらせ 》

全原連加盟の傘下組合に所属されている組合員の皆様、申請により『全原連ロゴマーク』の使用が可能となります。ご希望の組合員の方は全原連事務局までお申し込みください。名刺やホームページなどでご使用いただけます。



— お問い合わせ先 —

全国製紙原料商工組合連合会
 事務局
 TEL 03-3833-4105